

平成 22 年 4 月 8 日現在

研究種目：基盤研究（B）
研究期間：2007～2010
課題番号：19380124
研究課題名（和文）東アジア共通農業政策の具体像の提示とフィージビリティ・スタディ

研究課題名（英文）East Asia Common Agricultural Policy:
Detailed analyses with a feasibility study

研究代表者

鈴木 宣弘（SUZUKI NOBUHIRO）
東京大学・大学院農学生命科学研究科・教授
研究者番号：80304765

研究代表者の専門分野：国際環境経済学
科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学
キーワード：農業政策

1. 研究計画の概要

本研究の目的は、より具体的な次の5つの研究を融合させることにより達成される。

(1)EU, 米州の経験を踏まえた上で、アジア共同体形成とアジア共通農業政策施行のメリットとデメリットを明らかにする「理論分析」

(2)それらを実証的に分析するための基礎資料について、東アジアおよび東南アジアの主要国を訪問し収集する「実態調査分析」

(3)アジア共同体の形成がアジア各国の農業と世界貿易に与える影響を計量的に明らかにする「計量分析」

(4)アジア共同体形成のデメリットを是正するために必要なアジア共通農業政策について理論的かつ計量的検証を行う「政策分析」

(5)上記の(1)～(4)を踏まえ、アジア共同体の形成方向とアジア共通農業政策の策定方向、ならびにそれらの実現可能性について考察を行い、本研究を総括する「総括」

2. 研究の進捗状況

研究計画に対する各パートの進捗状況は、以下のとおりである。

(1)理論分析

東アジア共同体を形成する際、農業部門をどのように組み込むべきか、いかなる東アジア共通農業政策を策定すべきか、理論的な整理を行った。

これまで EU がどのような問題に直面し、どのような対応策を講じてきたかに関する整理を行った。

アジア共同体と WTO との整合性およびアジア共同体のもつ差別性および利益の偏在性の是正の観点から、いかなる東アジア共通農業政策を策定すべきか、理論的な整理を行った。

(2)実態調査分析

東アジア共同体の形成によって、中国、韓国およびアセアン農業がどのような影響を受けるかという観点から資料収集および整理を行った。

収集・整理された資料をもとに、アジア共同体ならびにアジア共通農業政策を推進するにあたっての、中国、韓国およびアセアン各国の政治経済的事情、意向および課題等を検討した。

(3)計量分析

世界貿易のシミュレーション分析のため、データの収集・整理およびデータ・セットの作成を行った。

実態調査分析を踏まえて、日本を基準に、

生産費、生産者価格、輸出価格および小売価格、農業生産環境等を国別ならびに品目別に比較し、アジア共同体の形成によって各国農業の受ける影響を分析した。

(4)政策分析

理論分析、実態調査分析および計量分析およびこれまでの考察結果を踏まえて、アジア共通農業政策の策定方向について検討した。

3. 現在までの達成度

上記の通り、東アジア共通農業政策の実施の長所・短所が網羅的に明らかになり、当初に設定した研究目的は総括的なフィージビリティ・スタディーの実施を除き概ね達成された。

4. 今後の研究の推進方策

理論分析、実態調査分析、計量分析および政策分析の研究成果を踏まえて、アジア共同体の形成方向ならびにアジア共通農業政策の策定方向と、それらの実現可能性について考察を行い、本研究を総括する。

なお、本年4月1日付で本研究を継続課題とした「最終年度前年の応募」による新規課題「東アジア共通農業政策が域外国とのFTAの我が国への厚生効果に及ぼす影響の分析」(課題番号22380119)が採択されたため、これらの推進方策はこの新規課題の一部として実施する。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計12件)

鈴木宣弘, 欧米は所得補償+価格補償の二本立てで農業・農村を守る, 現代農業, 88, 334~341, 2009, 査読無

鈴木宣弘, 国際化が進む中での日本畜産の方向性, 日本家畜臨床学会誌, 31, 30~44, 2008, 査読有

鈴木宣弘, 酪農経営の疲弊と危機打開の方向性, 農業と経済, 79~90, 2008, 査読無

鈴木宣弘, WTO・FTAの潮流と農業 新たな構図を展望, 農業経済研究, 79, 49~64, 2007, 査読有

鈴木宣弘, 食料をめぐる国際情勢と日本農業・農政の展開方向, 農業経済研究, 81, 115~127, 2009, 査読無

鈴木宣弘, EUの農業保護政策を取り入れ東

アジアと経済連携を, エコノミスト, 87, 84~85, 2009, 査読無

甲斐諭, 中国における冷凍食品企業の安全性確保対策, 食べもの文化, 390, 46~48, 2008, 査読無

甲斐諭, 日豪 EPA が及ぼす砂糖原料生産と地域経済への影響 -北海道・九州・沖縄の危機と「関税撤廃飛び火効果」, 農業と経済, 73, 37~43, 2007, 査読無

坪田邦夫, Food Security: The Dilemma of High Income Food: Importing Countries in East Asia, 九州大学アジア総合政策センター紀要, 3, 151~160, 2009, 査読無

坪田邦夫, 新興国等の食料需給動向と日本農業の針路, 農業経済研究, 81, 60~75, 2009, 査読有

加賀爪優, 経済グローバリゼーションと農業 -東アジア経済圏連携の可能性, 農業経済研究, 79, 46~48, 2007, 査読有

加賀爪優, 東アジア共同体構想における農業・環境問題と産業内貿易の意義, 生物資源経済研究, 14, 43~63, 2009, 査読無

〔学会発表〕(計2件)

坪田邦夫, 新興国等の食料需給動向と日本農業の針路, 日本農業経済学会, 2009年3月28日, 筑波大学

狩野秀之・前田幸嗣, わが国差額関税制度の空間均衡分析, 日本応用経済学会, 2009年6月13日, 名古屋大学

〔図書〕(計3件)

鈴木宣弘, 食料を読む, 日本経済新聞出版社, 2010年

鈴木宣弘, 現代の食料・農業問題~誤解から打開へ~, 創森社, 2008, 184

鈴木宣弘, 日豪 FTA と日本の食料, 筑波書房, 2007, 55

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

なし